

# 2期目に臨む米国のブッシュ大統領

## — 見通せない財政健全化への道筋 —

2期目に入る米国のブッシュ政権の政策運営では、史上最高水準に達した財政赤字に対する取り組みが重要な課題である。しかし、ブッシュ大統領の財政赤字半減策は問題含みであり、大統領が重点課題にあげた年金・税制改革も、当面の赤字削減にはつながらそうにない。

### 史上最高水準を記録した財政赤字

念願の再選を果たした米国のブッシュ大統領だが、2期目を開始するにあたって、大きな難題として浮上しているのが、史上最高水準に達している財政赤字対策である。

第1期ブッシュ政権は、景気後退を軽微なものに止めるために、減税を中心とした積極的な財政運営を展開した。さらに、イラク戦争などによる国防費の増加や、景気低迷に伴う税収の落ち込みも加わって、財政事情は大きく悪化した。第1期ブッシュ政権がスタートした2001年度には約1,300億ドルの黒字だった米国の財政収支は、昨年9月に終了した2004年度には、史上最高の約4,100億ドルの財政赤字を記録している(図表1)

### ほのかに見える明るい材料

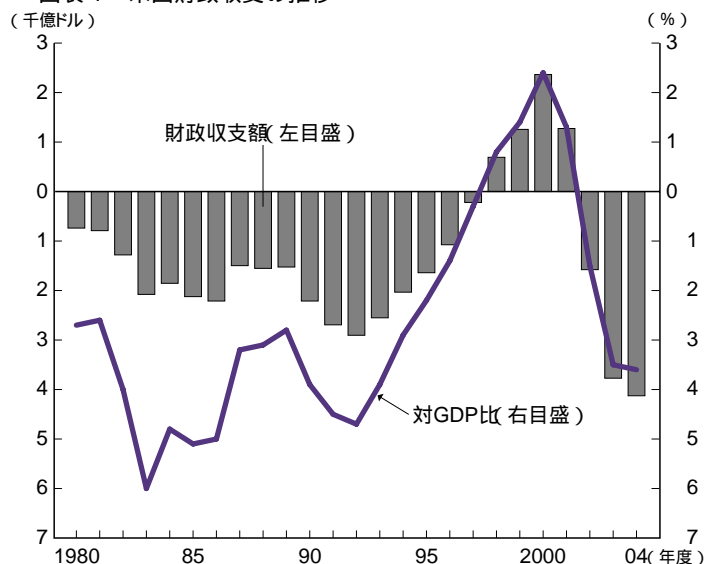
「第1期の遺産」ともいべき難題に直面しているブッシュ政権だが、財政赤字の増加傾向に歯止めがかかる素地がない訳ではない。

歳入面では、減税の影響が薄れそうだ。第1期ブッシュ政権では、4度にわたって大型の減税が講じられた。しかし、減税額のピークは2004年度であったと考えられ、2005年度以降は財政に与える影響が低下していく見込みである。また、所得の増加に伴う税収の伸びも期待できよう。

ブッシュ大統領は、2期目においても減税路線を維持する方針だが、こちらについても、当面の財政事情に与える影響はそれほど大きくないだろう。ここでの主眼は、1期目を実施された減税のうち、期限付きとなっている部分を恒久化することだが、対象となっている減税の多くは、2010年末まで期限切れにはならないからである(図表2)。

歳出面では、イラク戦費の落ち着きが視野に入ってくる可能性がある。イラク情勢は安心できる状況にあるとはいえませんが、激しい戦闘が行われた第1期ブッシュ政権当時を上回って、第2期在任中も戦費が拡大し続けていくとは考えにくい。ブッシュ政権が治安の安定に努めている背景には、いずれは段階的に米軍の駐

図表1 米国財政収支の推移  
(千億ドル)



(資料) 米国行政管理予算局、米国財務省、米国議会予算局資料により作成

留規模を縮小したいとの思惑もあると考えられ、こうした狙いが実現すれば、むしろ戦費は削減の方向に向かうことが考えられる。

### 問題含みの赤字削減策

しかしながら、以上のような要素があるとはいえ、ブッシュ大統領が公約している財政赤字半減策は問題含みであり、公約通りに赤字が削減されていく可能性は高いとはいえない。

ブッシュ大統領の赤字削減策の問題は、限られた分野での歳出削減に大きく偏っている点にある。前述のように、ブッシュ大統領は今後も減税路線を維持する方針であり、必然的にその赤字削減策は歳出面に偏る。また、年金や医療保険といった社会保障制度に関する歳出については、抜本的な歳出削減策の視野に入っていない。さらに、その他の一般経費でも、「テロとの戦争」が続いているだけに、国防費・国土安全保障費は減らしにくい。このため、ブッシュ政権の財政赤字半減策は、「国防費・国土安全保障費を除く一般経費」という限られた部分にかかる比重が大きくなっている。

実際にブッシュ政権は、この部分の経費の伸び率をマイナスにすることを提案している。しかし、2001～2005年度では、同じ部分の経費は年平均で約12%増えてきている。こうした増加傾向を止めるだけでなく、その水準を現在よりも切り込むというブッシュ大統領の提案の厳しさは並大抵ではない。前述のように、自然体で

も財政赤字の増加傾向に歯止めがかかる要素があるとはいえ、こうした「非現実的」ともいえる極めて厳しい歳出削減策を前提にせざるを得ないところが、ブッシュ大統領の赤字削減策の弱さなのである。

### 年金改革は財政悪化要因に

ブッシュ政権が2期目の重要課題にかかっている年金や税制の改革も、当面は財政健全化の助けにはなりそうにない。なかでも年金改革は、足元では財政赤字を拡大する要因になりかねない。

ブッシュ大統領が目指す年金改革のポイントは、「個人勘定」の導入にある。現在の米国の年金制度は、現役世代が納めた税金(社会保障税)で退職世代への給付を賄い、余剰分は国が米国債で運用する仕組みになっている。これに対してブッシュ大統領は、加入者個人の裁量で、社会保障税の一部を「個人勘定」に積み立て、株式市場などで運用することを認める方針である。

現役世代が退職世代を支える現在の仕組みには、2010年頃からベビー・ブーマー世代が退職年齢に差し掛かるに連れてアンバランスが生じてくる。「個人勘定」には、世代間の財政移転の性格が強い現行制度の一部を、加入者側の積み立て方式に変更し、年金財政の健全化を進める狙いがある。

ベビー・ブーマー世代の高齢化という現実を考えれば、年金改革の必要性は論を待たない。しかし、「個人勘定」の導入が、足元で財政負担を拡大させることは

見逃せない。現役世代の納税で退職世代への給付金を支払っている以上、その一部が「個人勘定」に流れれば、即座に給付金が不足する。「個人勘定」を設けた世代が退職年齢に達すれば、その分の給付を減らすことは可能だが、新しい制度を立ち上

図表2 減税のタイム・スケジュール

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
個人所得税率引き下げ(2001年)	→						
児童税額控除枠拡大(2001年)	→						
共働き世帯減税(2001年)	→						
相続税減税(2001年)	→						
配当・キャピタルゲイン減税(2003年)					→		
中小企業即時償却枠拡大(2002年)				→			

(注) 括弧内は実施開始年。矢印は実施期間。  
(資料) 米国議会予算局ほか

げた当初は、追加的な財政負担が必要になるのである。制度の設計にもよるが、こうした「移行費用」といわれる追加負担の規模は、当初10年間で1兆～2兆ドルに達するといわれる。

こうした「移行費用」の発生は、「任期中に財政赤字を半減する」というブッシュ大統領の公約実現を、一層難しくする可能性が高い。実際に、「移行費用」の規模は、選挙中にブッシュ政権が提案した2期目の減税案のそれを、当初5年間では上回る。また、イラク戦費との比較でも、議会予算局が段階的な駐留規模縮小を前提に試算した結果を前提とすれば、やはり年金改革の「移行費用」の金額の方が大きい(図表3)。

### 税制改革も助けにはならず

ブッシュ大統領がもう一つの優先課題に掲げている税制改革も、財政健全化の文脈では論じられていない。

ブッシュ大統領は、「簡素、公平、成長促進」という原則に基づいて、連邦政府の税制を抜本的に見直す方針を示している。具体的な改革案は、新設の諮問委員会が作成する見込みだが、優遇税制や控除項目(補助金と同じ政策効果が得られるとの視点から、「租税支出」と呼ばれる)の見直しが、重要な目標になる

とみられる。

1990年代以降の米国では、「大きな政府」批判が定着するなかで、補助金の創出や増額が難しくなった反動として、「租税支出」が多用されるようになり、税制の複雑化を招いた。2004年度では、140項目近い「租税支出」が存在し、その総額は年間約9,000億ドルにのぼるという。

財政の観点からは、「租税支出」の見直しは、歳入増につながる可能性がある。しかしブッシュ大統領は、税制の抜本改革は「収支中立」で行うとしており、収支増につながるような改革は認めない方針である。したがって、「租税支出」の見直しによる増収は、財政赤字の削減には用いられず、何らかの減税によって国民に還元されると考えられる。

### マーケットのシグナルが必要か

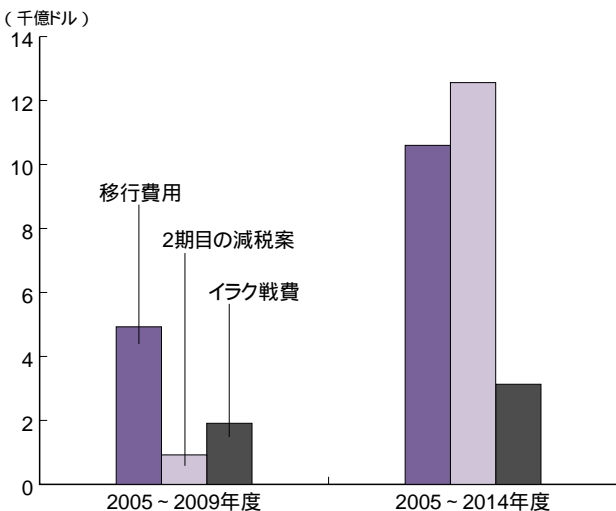
このように、第2期ブッシュ政権下で予想される政策運営は、財政赤字の削減につながらない可能性が高い。こうした背景には、現在の米国では、一部のエコノミストを除いて、財政赤字への危機感がそれほど高くないという事情がある。

ブッシュ政権は、第1期を通じて、「現在の財政赤字は、経済に悪影響をあたえるほどの水準ではない」と繰り返し主張してきた。先の選挙戦でも財政赤字問題に対する有権者の関心は低かった。

こうしたなかで注目されるのは、マーケットの反応である。ブッシュ政権の主張の背景には、赤字が増加するなかでも、金利水準が比較的安定していたという事実がある。しかし、巨額の財政赤字が続いていることを理由にした株式・為替市場の急変や、金利の上昇といった事態が発生すれば、このような議論は成り立たなくなる。言い換えれば、こうしたマーケットのシグナルが、米国政府が、財政健全化に本腰を入れるためのきっかけになり得るのである。□

みずほ総合研究所 政策調査部  
主任研究員 安井明彦  
akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

図表3 年金改革の移行費用



(注) イラク戦費は段階的な駐留規模の縮小を前提。2期目の減税案は2005年度予算教書による減税提案額から2004年立法済み分を差し引いた額。

(資料) 米国議会予算局ほか